



申 20 号「『変革 2027 の実現に向けた組織の再編について』に関する 1 月 27 日開催 解明申し入れ（その 1）」団体交渉を行う！ ①

会社から提案を受けた以降、提案内容を組合員と共有し議論してきました。また、「社員説明」に参加した組合員もいますが、不安や疑問、不信感を持ったとの声が中央本部に届けられているため、組合員の不安などを解消するために解明交渉を行ってきました。

1. 組織を再編する目的と来年度に実施する目的を明らかにすること。

- ・組織再編を実施する一番の問題意識は、激変する環境に柔軟に対応できる組織にすることだ。
- ・3事業（輸送サービス、生活サービス、IT・Suica サービス）が一体となって、稼ぐことに注力することが重要。
- ・儲かること自体が目的ではない。質の高いサービスを提供する為に、企業としての体質強化が目的だ。
- ・適正なコスト管理は、今施策の有無に関わらず行っている。現場に権限を委譲し、業務を集約することで要員削減につながると考える。闇雲にコストカットするつもりはない。
- ・車両製造部門や国際事業の役割が大きく変わることはない。
- ・支社や現業機関は多くあり、同時期の再編はとまらないが、時間軸を踏まえて労使議論を行っていく。
- ・地域との連携の課題は、Suica や MaaS のパートナーを増やしてお客さまの利便性を上げること。地元と関係づくりが出来るのは現場である。現場が Suica の導入などを進めていく。

2. 鉄道会社として安全第一の企業文化をこれからも維持するための考え方を明らかにすること。 また、各系統における技術継承と人材育成の考え方を明らかにすること。

- ・安全の存在価値は、揺るぎない。だからこそ安全は経営のトッププライオリティだ。
- ・人の命に直結することであり、安全が損なわれると信頼も失う。安全意識の維持・向上は、何ら変わることはない。現場の業務において実現するものである。
- ・今回、支社は残る。現場で解決出来ない課題は、支社が音頭をとり、全体的なマネジメントが出来ないということはないようにしたい。
- ・現業機関に権限移譲することで、企画部門が持っている業務を持つことになり活躍の領域が広がる。

技術継承・人材育成を両立し、安全文化・安全意識を高めることが必要だ！

3. 総合車両センターおよび車両センターの所属が首都圏本部および東北本部に変更になる理由を明らかにすること。また、設備技術センターを新設する理由を明らかにすること。

【総合車両センターおよび車両センターについて】

- ・車両は支社単位よりも地域で似たような車両が提供されている。（エリアになれば）より運営しやすい形になる。
- ・車両に対する分析は支社単位で行っている。似たような業務を複数で行っている。組織の再編によって役割分担を明確にして、スピーディーに実施できる。
- ・計画部門がスピーディーになるので作業時間にゆとりがでる。現業機関の検査をスピーディーにやるとい話ではない。安全や品質、正確性は低下しない。
- ・支社の車両課が東北本部・首都圏本部に異動することはある。
- ・支社で車両に関する業務が全くゼロになるわけではない。
- ・支社の車両課で業務移管される人の出勤先は業務が行いやすい方に行く。業務内容に踏まえながら柔軟な働き方としてやっていく。
- ・車両センターにも移管される業務はある。例えば改造では車セでも対応している。
- ・「マザーベース」や「新入社員の基礎技術教育」「ライフサイクル」は変わらない。
- ・検修職場以外に所属する車両職社員の所属は、その社員だけが本部所属になるとは考えていない。
- ・各総合車両センターの業務量は本部から提案する。業務量は箇所毎に示す。
- ・出向者は現在の支社所属のままと考えているが、車両関係に出向されている方の所属替えはあり得る。
- ・支社の事務センターでの手続きや健康診断、社宅や寮の入居の考え方は調整中だが、新幹線統括本部等のように地元の支社にお願いするなどできないか検討中である。